

平成 29 年度 函 館 市 公 共 下 水 道 事 業 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 7,987,867,000	円 △ 740,000	円	円 7,987,127,000	円 7,950,068,940	円 △ 37,058,060	うち、仮受消費税及び地方消費税 345,420,747 円
第1項 営業収益	5,852,036,000	△ 740,000		5,851,296,000	5,820,078,740	△ 31,217,260	345,083,610 円
第2項 営業外収益	2,135,830,000			2,135,830,000	2,129,990,200	△ 5,839,800	337,137 円
第3項 特別利益	1,000			1,000		△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計				
第1款 下水道事業費用	円 6,964,637,000	円 △ 18,596,000	円	円	円	円 6,946,041,000	円 6,946,041,000	円 6,890,151,265	円 55,889,735	うち、仮払消費税及び地方消費税 133,084,489 円
第1項 営業費用	5,833,977,000	△ 22,785,000		△ 6,786,629		5,804,405,371	5,804,405,371	5,756,515,636	47,889,735	133,049,068 円
第2項 営業外費用	1,122,660,000	4,189,000		6,786,629		1,133,635,629	1,133,635,629	1,133,635,629		35,421 円
第3項 予備費	8,000,000					8,000,000	8,000,000		8,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	
	3,613,531,000	△ 109,131,000	3,504,400,000	136,700,000		3,641,100,000	3,420,549,867	△ 220,550,133	当年度予算額のうち、企業債 13,600,000円および工事補償 金11,347,175円は、翌年度繰 越額に係る財源として繰越。
第1項 企業債	2,618,600,000	△ 71,000,000	2,547,600,000	71,700,000		2,619,300,000	2,427,700,000	△ 191,600,000	
第2項 国庫補助金	323,571,000	△ 1,071,000	322,500,000	65,000,000		387,500,000	379,401,838	△ 8,098,162	
第3項 受益者負担金	6,263,000		6,263,000			6,263,000	7,419,137	1,156,137	
第4項 他会計負担金	570,241,000	△ 10,786,000	559,455,000			559,455,000	558,484,432	△ 970,568	
第5項 工事補償金	81,561,000	△ 26,274,000	55,287,000			55,287,000	34,517,074	△ 20,769,926	
第6項 長期貸付金返還金	13,295,000		13,295,000			13,295,000	13,027,386	△ 267,614	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰越額	合 計		地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		不 用 額
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	6,163,835,000	△ 143,896,000		6,019,939,000	136,756,050		6,156,695,050	5,928,902,850	25,733,600		25,733,600	202,058,600	うち、仮払消費税及び地方消費税 123,038,394円
第1項 建設改良費	1,981,748,000	△ 143,896,000		1,837,852,000	136,756,050		1,974,608,050	1,750,446,454	25,733,600		25,733,600	198,427,996	123,038,394円
第2項 企業債償還金	4,168,667,000			4,168,667,000			4,168,667,000	4,168,666,396				604	
第3項 長期貸付金	13,420,000			13,420,000			13,420,000	9,790,000				3,630,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,508,352,983円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,944,207円、当年度分損益勘定留保資金1,486,489,194円及び繰越利益剰余金処分額943,919,582円で補てんした。